

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日
	期末配当金 毎年 5月31日
	中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
(インターネット ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
上場金融商品取引所	東京証券取引所(プライム市場)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

- 証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式(1株~99株)をお持ちの株主さまへ】

- 単元未満株式(1株~99株)とは、当社の最低売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいいます。単元未満株式(1株~99株)については、証券市場で売買することができません。
- 単元未満株式(1株~99株)をお持ちの株主さまは、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(単元未満株式の買増請求)または単元未満株式を当社に対し売却(単元未満株式の買取請求)いただくことができます。

株主優待制度廃止と 配当政策変更のお知らせ

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社ではこれまで、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝し、また、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入し実施してまいりました。

しかしながら、この度、株主の平等性確保の観点から、株主の皆さまへの公平な利益還元のある方について検討した結果、株主優待制度を廃止し、今後は配当による利益還元に集約することといたしました。

当社は、今後も株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、企業価値の向上に取り組んでまいります。株主の皆さまにおかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、同時に決議いたしました「配当政策の変更」につきましては、P9トピックス記事をご確認ください。

株主優待制度の廃止時期

前回の2023年11月30日時点での当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様への株主優待品の提供をもちまして、株主優待制度を廃止させていただきます。2024年11月30日を基準日とする株主優待は実施いたしません。

E・Jホールディングス株式会社

〒700-0087
岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
TEL 086-252-7520 (代) FAX 086-252-8918

株主の皆さまへ

BUSINESS REPORT

2024年5月期 事業報告書 2023年6月1日~2024年5月31日

価値ある環境を未来に

 E・Jホールディングス株式会社

証券コード 2153

E・Jグループの長期ビジョンとマテリアリティ

4つのマテリアリティを追求していくことで、グループの目指す姿「未来型社会インフラ創造グループ」を実現してまいります。

E・Jグループでは、2021年に長期ビジョン『E・J-Vision2030』を策定し、2030年度に目指すべき姿として「未来型社会インフラ創造グループ」を設定しました。そして、この長期ビジョンを目指していく上での大前提となる経営基盤として「ESG経営」を位置づけ、4つの基本方針を設けました。これら4つの基本方針は、実は、E・Jグループがサステナビリティに対する取り組みをグループ全体で実践していくための「マテリアリティ」となっております。

E・Jグループは、4つの基本方針（＝マテリアリティ）を追求していくことでESG経営を推し進め、国連が推し進めるSDGs（持続可能な開発目標）の17ゴールのうち10ゴールの貢献につなげていくとともに、その過程をしっかりと踏んでいくことで、目指す姿「未来型社会インフラ創造グループ」の実現へと導いてまいります。

4つのマテリアリティ（＝ESG経営における4つの基本方針）と対応するSDGs

果たすべき3つの役割

E・Jグループの目指す姿



長期ビジョン『E・J-Vision2030』の全体フレーム

次期中計以降の成長に向けた 基盤の整備・強化の総仕上げを 推し進める

代表取締役社長 小谷 裕司



Q.1 前期まで7期連続増収を続けていた売上が当期は微減し、営業利益も減益となりました。要因をお聞かせください。

E・Jグループが属する建設コンサルタント業界の経営環境は、国土交通省において前年度と同様に比較的厚めの公共事業関係費予算が組まれたことに加え、1兆5千億円余りの補正予算が計上されるなど、引き続き需要拡大局面が続きました。

そうした中、当期（2024年5月期）の連結業績は、期初予想では増収増益を見込んでおりましたが、結果としては、売上が前期比0.8%減の372億7百万円、営業利益が同2.3%減の43億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同0.6%減の30億32百万円と、売上・利益ともに僅かではありますが前期実績を下回る結果

となりました。

減収の主な要因は、橋梁詳細設計業務等の大型案件を含む一部業務が、予期せず翌期に工期延伸となったためです。いわば、増収基調のトレンドが継続する中での一時的な減収と言えます。

営業減益の主な要因としては、売上高減少に伴う減益に加え、DX関連投資に伴うランニング経費等の発生により販管費が増加したためです。ただ、今後は中長期的に、DX関連投資がもたらす業務効率や生産性の向上によって販管費縮減効果や利益率向上効果が発揮されてくるものと期待しております。

Q.2 引き続き良好な事業環境が見込まれる中、次期の見通しはいかがですか。

2024年度の国土交通省の予算を見ると、公共事業関係費予算は前年度とほぼ同水準となる中、「防災・減災、国土強靱化の強力な推進」、「持続可能なインフラ・メンテナンスの実現」、「防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援」、「社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進」、「グリーントランスフォーメーション（GX）の推進」といった、E・Jグループの事業に関連する予算が前年度を上回る規模となるなど、引き続き良好な事業環境が見込まれております。

そうした中、次期（2025年5月期）は、現在推し進めております第5次中期経営計画の最終年度であり、連結業績目標として、「売上高385億円、営業利益48.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益33.5億円、ROE10%以上」を設定しております。次期は、これらの目標に対して、少しでも上回る実績を上げられるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。なお、これらの目標数値は、本中計の1年目と2年目の好調な業績推移を受けて、2022年7月に上方修正を行ったものです。

Q.3 第5次中期経営計画の進捗状況と最終年度の取り組みをお聞かせください。

本中計は、長期ビジョン「E・J-Vision2030」の達成に向けた「基盤整備・強化」の期間と位置づけており、下図の通り、「3つの基本方針」のもと「4つの重点施策」に取り組んでおります。

このうち、「事業戦略強化と事業領域の拡大」については、「6つの重点分野」への注力により、中計最終年度の2025年5月期には総受注高の6割以上を6つの重点分野が占めるまでに拡大していく見込みです（詳細はP5参照）。

また、「バリューチェーンの全社最適化と経営管理機能の強化」については、経営データのDX推進を目指して3年間で累計約20億

円を投じた新システムが、いよいよ2024年6月より本稼働を開始しました。当初計画より半年ほど遅れたものの、最大限の効果を目指した“こだわりの調整”を続けた結果、納得のいくシステムに仕上がったと自負しております。本中計の最終年度の1年間を検証期間としてシステムがもたらす効果を見定め、次期中計での発展的活用へと繋げていきたいと考えております。

2025年5月期は、これらを含め、4つの重点施策に取り組み、次期以降に繋がる「基盤整備・強化」の総仕上げを行ってまいります。

Q.4 最後に、株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

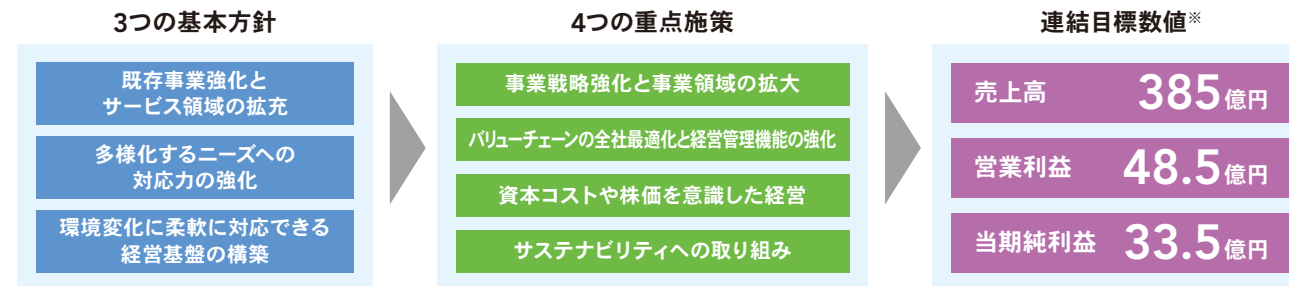
今、日本の国際競争力は低下の一途を辿り、東京一極集中の流れの中で地方の衰退に歯止めが利かない状況が続いています。建設コンサルタント集団としてE・Jグループは、単に受注したインフラをつくるのではなく、それをどのように活用して地域の活性化や経済発展に繋げていくか、そうした社会課題の解決こそが我々が本来担うべき責務であると確信しております。そのためにも、E・Jグループをしっかりと成長加速へと導き、E・Jグループの経営

を支えていただいている株主の皆さまの日頃のご恩にしっかりと利益還元でお返ししていかなければならないと考えております。この度、株主優待制度廃止と同時にに行った配当政策の変更においては、こうした考え方も背景になっております（詳細はP9参照）。

株主の皆さまには、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

■ 第5次中期経営計画『E・J-Plan2024』の概要

本中計の位置づけ：長期ビジョン『E・J-Vision2030』の達成に向けた「基盤整備・強化」の期間



※：第5次中期経営計画の目標数値は、2022年7月12日に上方修正

第5次中期経営計画の進捗状況

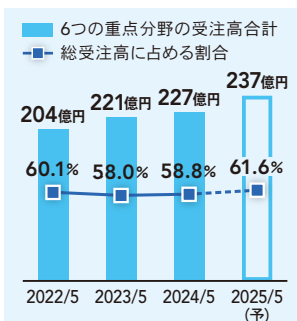
6つの重点分野の事業拡大が着実に進展。

第5次中期経営計画における3つの基本方針の一つ「既存事業強化とサービス領域の拡充」に基づいて、E・Jグループでは、コア・コンピタンスを基盤に設定した「6つの重点分野」での業務拡大に注力しています。この「6つの重点分野」の受注状況を見ると、総受注高に占める割合は6割前後と高い水準を維持しており、次期（2025年5月期）には237億円（総受注高に占める割合は61.6%）まで拡大する見込みです。下には具体例を示していますが、近年では特に、DX推進に伴ってデジタルインフラソリューションにおける技術開発と実績が着実に積み上がっています。また、今後の海外展開に向けた取り組みにも注力しています。

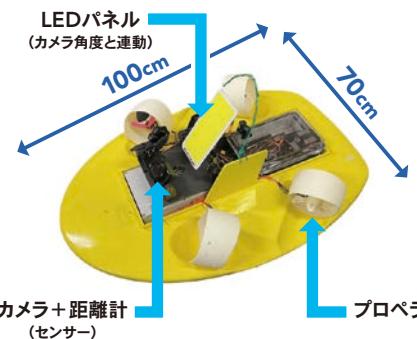
6つの重点分野

- 自然災害・リスク軽減
- インフラメンテナンス
- デジタルインフラソリューション
- 環境・エネルギー
- 都市・地域再生
- 公共マネジメント

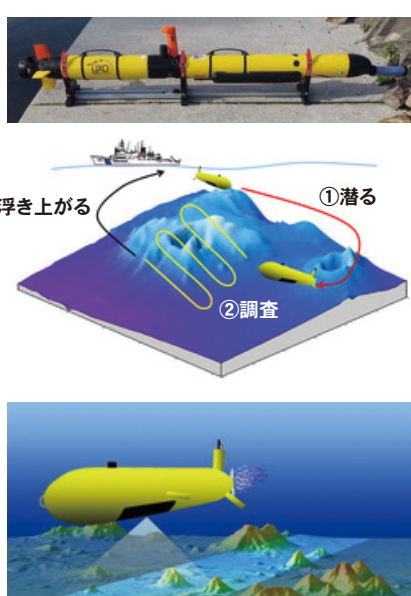
6つの重点分野の受注状況



溝橋点検ロボット (全方向水面移動式ポート型ドローン)

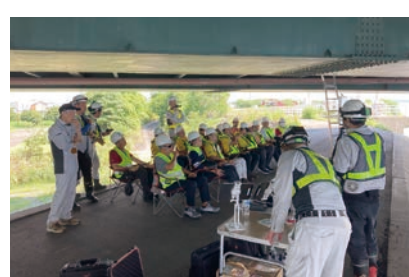


海の次世代モビリティ (多項目水質計搭載の自律型無人潜水機)



調査イメージ (海守HPより)

グローバル課題解決に向けた 海外政府機関との交流



タイ国政府機関の視察受入 (点検技術説明の様子)



マレーシア国の市長団との交流 (岡山本店にて)

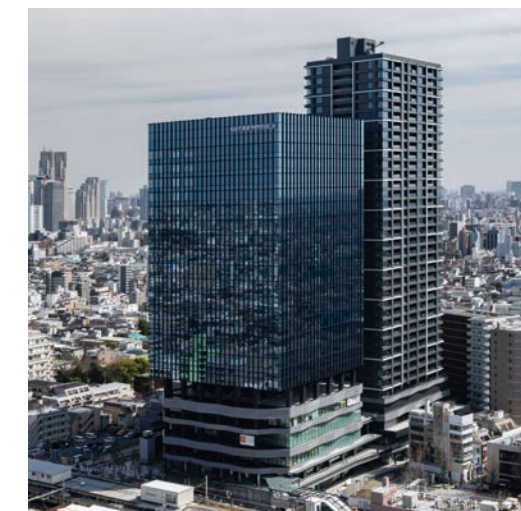
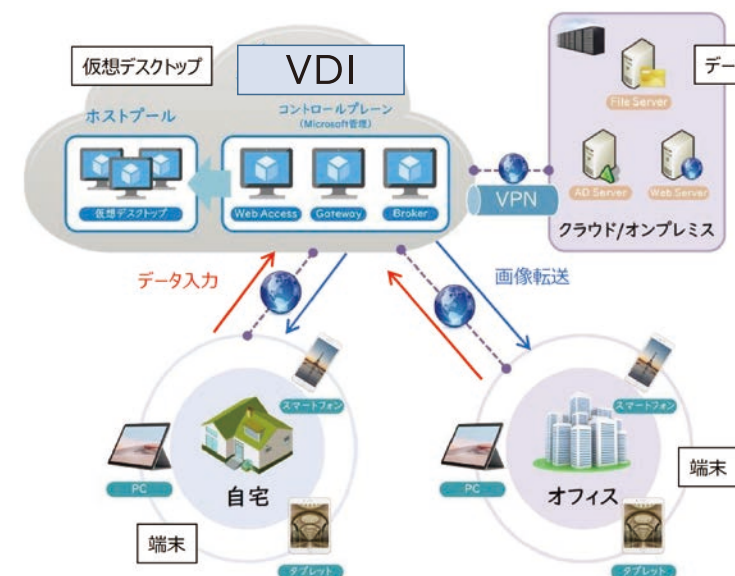
EJEC東京事務所移転による職場環境整備。

E・Jグループ会社の㈱エイト日本技術開発 (EJEC) は、東京事務所について、職場環境の抜本的な整備に向けて、2024年6月に、老朽化したビルから、JR中野駅前に新たに建設されたオフィスビルに移転しました。ここでは様々な先進的取り組みを計画しており、その経験と成果をグループ全体に広げていきたいと考えています。

【新東京事務所で計画している主な取り組み】

- フリーアドレスの導入
- 在宅やサテライトとのハイブリッドワークによる運用 (下図参照)
- 座席予約システム (ホテリング) の利用
- 働く場面に合わせた多様な座席タイプの採用 (2名利用席、高集中席、ソファ席など)
- 雑談や打ち合せなど様々な利用を想定したコミュニケーションスペースの設置
- リモート会議に対応する会議室の増設
- サーバーのクラウド化 など

■「ハイブリッドワーク」の概要



EJEC東京事務所 新オフィス (住友不動産中野駅前ビル)



オフィス内全景 ①デスクワークスペース (フリーアドレス)



オフィス内全景 ②カフェゾーン (机・本棚はグループ会社の那須ウッドの木材)

当期の概況(連結)

当期の連結業績は、大型業務の工期延伸により減収減益となりました。

受注高は、安定した公共事業関係予算により事業環境は好調で、前期及び計画を上回ったものの、大型業務の工期延伸により、売上高は前期比で3億2百万円減の372億7百万円となりまし

た。損益面においては、売上原価率改善、販売費の抑制を図ったものの、各利益は前期実績を下回る結果となりました。

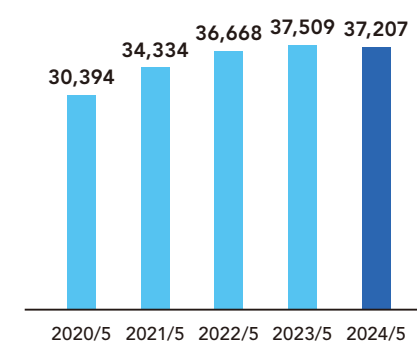
(単位:百万円)	2020/5	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5
売上高	30,394	34,334	36,668	37,509	37,207
営業利益	2,984	3,857	4,491	4,451	4,348
経常利益	3,203	4,054	4,706	4,624	4,597
親会社株主に帰属する当期純利益	2,029	2,784	3,121	3,051	3,032
純資産	20,324	25,497	27,544	29,869	32,592
総資産	31,185	37,513	39,240	39,194	41,423
自己資本比率(%)	65.2	68.0	70.2	76.2	78.7
ROE(%)	10.5	12.2	11.8	10.6	9.7
1株当たり当期純利益(円)※	149.15	187.47	197.46	195.32	193.62
1株当たり配当金(円)※	25.0	35.0	43.0	50.0	55.0

※ 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020/5の1株当たり当期純利益、1株当たり配当金は、当該分割を遡及した数値となっております。

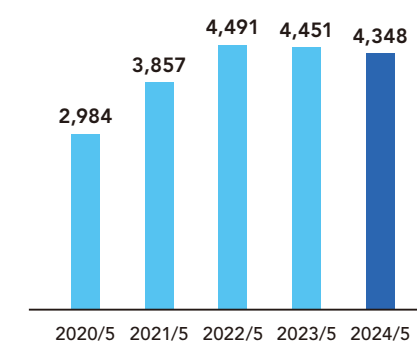
会計方針の変更について

- 「受注前営業活動費用の会計処理」を2024年5月期の期首から適用しており、2023年5月期に係る各数値については、当該会計処理を適用した後の数値となっております。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年5月期の期首から適用しており、2022年5月期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

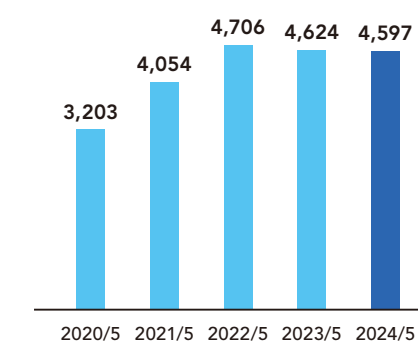
■ 売上高 (百万円)



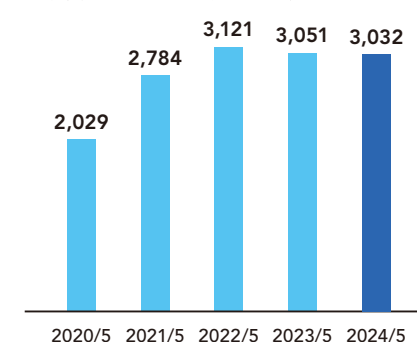
■ 営業利益 (百万円)



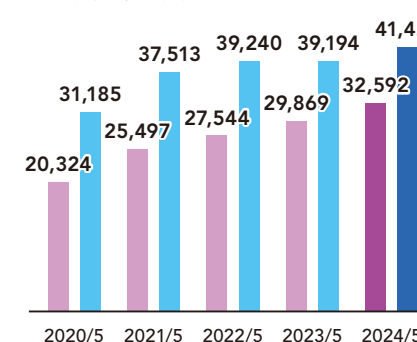
■ 経常利益 (百万円)



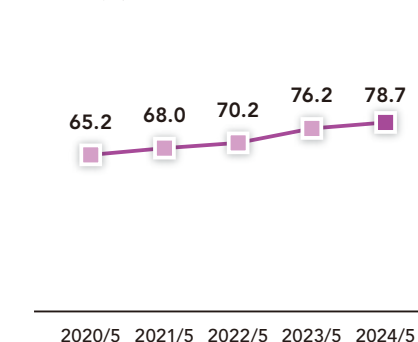
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



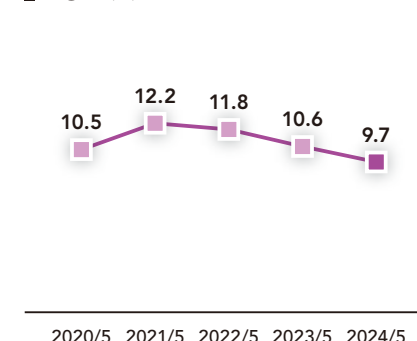
■ 純資産/総資産 (百万円)



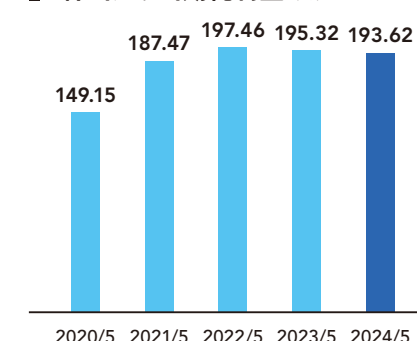
■ 自己資本比率 (%)



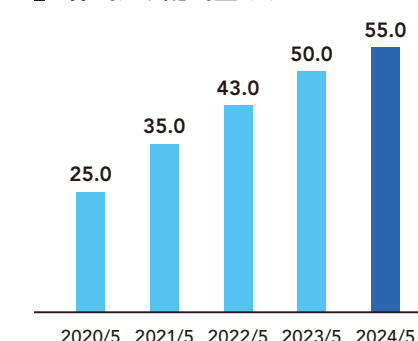
■ ROE (%)



■ 1株当たり当期純利益 (円)



■ 1株当たり配当金 (円)



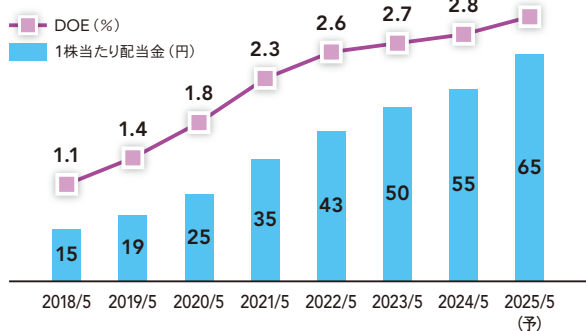
トピックス

TOPICS ①

累進配当の導入、中間配当の実施など、配当政策の変更を決議

当社は、従来の配当政策の基本方針のもと、安定的かつ継続的な配当を実施してまいりましたが、資本コストや資本効率をより一層意識した経営資源の配分を実践することにより、更なる持続的成長と企業価値の向上を実現すること、また、株主の皆さまへの直接的な利益還元には配当等で応えるなど、総合的な観点から利益配分を実施していくことを目指して、配当政策を変更することといたしました（2025年5月期より適用／次回中間配当の基準日は2024年11月30日）。

■1株当たり配当金・DOEの推移



Point-1 累進配当の導入

2014年5月期から2024年5月期までの10年間増配基調を継続してまいりましたが、この実績を継続していくことを明確にするために、累進配当（＝原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策）を導入することとしました。

Point-2 中間配当の実施

これまで期末に売上が集中する事業の特性から、年1回の期末配当として剰余金の配当を実施してまいりましたが、株主の皆さまに対し、利益還元の機会を充実させ株式を継続して保有いただくことを目的に中間配当を行うこととしました。これにより、今後、当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とします。

Point-3 配当の目安は「DOE3.0%以上」を継続

配当の決定にあたっては、連結業績、フリーキャッシュ・フローの状況を重視し、資本政策を反映する指標の一つとして親会社所有者帰属持分配当率（DOE）の指標を用い、当面の配当政策につきましては、DOE3.0%以上を目安に、累進配当を継続し、長期安定的かつ継続的な還元拡充を図ります。なお、自己株式取得については、市場環境を踏まえ、機動的に行う方針としています。

TOPICS ②

日栄プランニング株式会社が新たに当社グループ傘下に

当社は「日栄プランニング株式会社」の発行済の全株式を取得することに合意し、株式譲渡契約を締結しました（譲渡期日は2024年5月31日、非連結）。日栄プランニング株式会社は福岡市に本社を置き、建設コンサルタントとして技術者派遣を中心に九州地域を主な営業基盤として13年余りの業歴を有しています。E・Jグループにおいては、九州地域での業容拡大が課題であり、同社をグループ化することで、九州地域における事業基盤の一層の強化と事業規模拡大を目指すものです。

■日栄プランニング株式会社の概要

設立	2011年7月
事業内容	●発注者支援業務 ●技術者派遣
本店所在地	福岡市南区塩原3-26-18
代表者	野田 和幸
資本金	20百万円

株式情報 (2024年5月31日現在)

■株式の状況

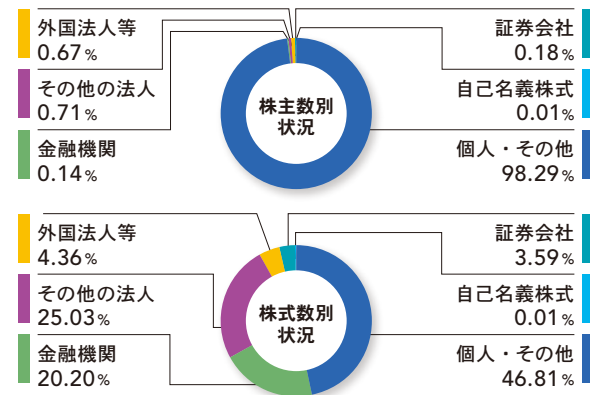
発行済株式総数	16,078,920株
自己株式数	1,011株
総株主数(単元株主数)	13,839(12,154)名

■大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	3,529,700	21.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,371,600	8.53
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	863,958	5.37
E・Jホールディングス社員持株会	639,140	3.97
小谷 裕司	409,600	2.54
小谷 満俊	238,000	1.48
SMBC日興証券株式会社	226,300	1.40
合同会社Y&K	180,000	1.11
三井住友信託銀行株式会社	158,000	0.98
小谷 浩治	156,000	0.97
株式会社山陰合同銀行	156,000	0.97

(注) 持株比率は、自己株式(1,011株)を除いて算定しております。小数点以下第3位を切り捨ててしております。

■株式分布状況



会社情報

■会社概要

商号	: E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	: 2007年6月1日
所在地	: 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
資本金	: 28億3百万円
従業員数	: 単体 20名 連結 1,713名
連結子会社	: 株式会社エイト日本技術開発 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社近代設計 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社 株式会社北海道近代設計 株式会社アークコンサルタント 株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ 株式会社二神建築事務所 株式会社ダイミック EJEC (Thailand) Co.,Ltd.

持分法適用関連会社：株式会社演算工房

■役員 (2024年8月29日現在) (男性:11名、女性:1名)

代表取締役社長	小谷 裕司
取締役	浜野 正則
取締役	小谷 満俊
取締役	金 声漢
取締役	永田 裕司
社外取締役	二宮 幸一
社外取締役	阿部 宏史
社外取締役	新田 東平
社外取締役	磯崎 淳子
常勤監査役	吉川 悟司
社外監査役	松原 治郎
社外監査役	宇佐美 英司